

不動産協会の木村恵司理事長（三菱地所会長）は14日の記者会見で、建設作業員の労務費を巡り日本建設業連合会（日建連）の中村満義会長（鹿島社長）と意見交換したと述べた。日建

サイチライト

連側が建設現場の人手不足解消には職人の賃金改善が必要とし、発注価格の引き上げを求めたという。発注者と受注者のトップ同士が労務費を巡って協議するのは異例だ。

職人の賃金巡る異例の協議

不動産協会によると、建設費はこの1年間で20〜30%上昇した。企業業績は回復したが、賃金の上昇という形で波及したのは一部。マンションの中心であるファミリー向けは消費者が価格に敏感に反応するため、転嫁するのは難しいという。木村理事長は安定的な発注で繁閑の波を減らし建設会社が人手を確保しやすくする考えを示した。多層的な下請け構造を解消し、現場の職人の手取りを増やすという「建設業の自助努力も必要だ」とも訴えた。問題は足元の労務費上昇

「身から出たサビ」の声も

だけにとどまらない。公共事業が減り続けた結果、建設業の労働者も減少した。「高い賃金を出しても人が集まりにくい」。建設大手の決算発表ではこうした声も聞かれた。木村理事長も「賃金より手が足りないことが最も深刻だ」と話す。2020年の東京五輪などを控え建設需要は膨らむ一方、このまま行けば「不動産業界は発注しにくくなり、建設業界も受注しにくい」という懸念がある。不動産協会と日建連は今後も協議を続ける考えだ。ただ、ある建設会社出身

のコンサルタントは「建設会社には発注者である不動産会社からコスト削減を強いられてきたという意識がある。労務費上昇で苦勞しているからといって今更協議できない」と冷やかにみる。マンションはもともと利幅が薄く、他の工事を優先する会社も出そうだ。しかも、業界団体が協議を重ねたところで、実際の対応は個別企業に委ねられる。異例の協議ではあるが、どこまで影響力があるのかわからない。悩める日々が続きそうだ。

（伊藤大輔）